

2021年度

あいちの県民経済計算
(概要編)

2024年1月31日

愛知県 県民文化局 県民生活部 統計課

この資料の内容は県統計課Webページで御覧になれます。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

ま え が き

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを援用して、県における経済活動を生産、分配、支出の三面からマクロ的に捉えて推計するもので、県経済の規模、循環、構造を体系的、計量的に把握することを目的としています。

このたび、2021年度の推計結果を取りまとめましたので、「2021年度 あいちの県民経済計算」として報告いたします。この結果を、本県の経済分析や各種行財政計画立案の基礎資料として、幅広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、今回の推計に際し御指導、御助言を賜りました静岡産業大学の牧野好洋教授、並びに貴重な資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

2024年 1 月

愛知県県民文化局県民生活部統計課長

御利用にあたって

1 「2021年度 あいちの県民経済計算」は、国際連合で合意された国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

2 この「概要編」は、2021年度における愛知県の県民経済計算の主要な部分を取りまとめたものです。統計表等詳細は、県統計課Webページを御覧ください。
(<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>)

3 統計表の符号の用法は、次のとおりです。

0	———	単位未満
...	———	不詳
-	———	該当なし

4 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\left(\frac{X_1 - X_0}{X_0} \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X_1 : 当年度の計数

X_0 : 前年度の計数

5 寄与度は、各項目の変化が全体をどの程度変化させたかを示す指標で、次式により算出しています。各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率と一致します。

$$\left(\frac{X_1 - X_0}{Y_0} \right) \times 100$$

X_1 : 各項目の当年度の計数

X_0 : 各項目の前年度の計数

Y_0 : 全体の前年度の計数

6 統計表の数値は、表示単位未満を四捨五入しており、総数と内訳の合計が一致しないことがあります。また、実質値（連鎖方式）は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の差分である「開差」を設けています。

7 県民経済計算は、毎年度、最新の統計資料の取り込みや推計方法の改善等により、遡って改定しています。したがって、過年度の数値を使用する場合であっても、最新年度の報告書を御利用ください。

8 国値は、内閣府「2021年度 国民経済計算年次推計」によっています。

9 この報告書についての照会等は、下記宛てにお願いします。

愛知県県民文化局県民生活部統計課 統計分析グループ

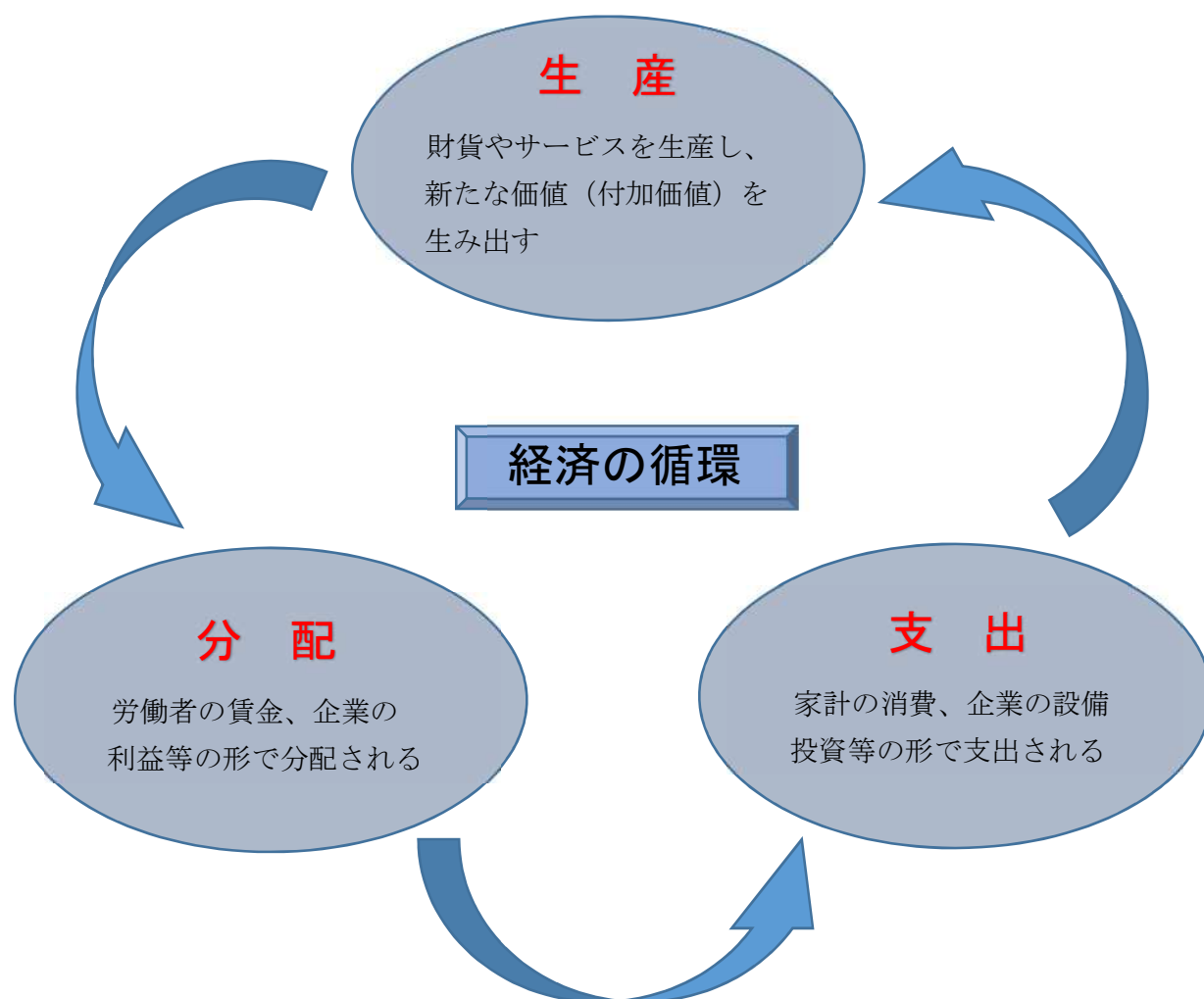
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-954-6477（ダイヤルイン）

県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことで財貨やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生みだしています。この「生産」で生まれた付加価値は、労働者には賃金、企業には利益等の形で「分配」され、家計での消費や企業での設備投資等に「支出」されます。

このように、経済活動は「生産」、「分配」、「支出」という経済循環を繰り返しています。「県民経済計算」とは、県内における1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3つの側面から計量的にとらえ、経済規模等を明らかにしたもので、国民経済計算（GDP統計）の県版に当たるものです。



2021年度県民経済計算の概要

○ 県内総生産（名目）	40兆5,860億円	（前年度比2.6%増）
○ 経済成長率（実質）	3.3%	（前年度△4.0%）
○ 一人当たり県民所得	359万7千円	（前年度比5.2%増）

1 経済の概況

＜日本経済の概況＞

2021年度の日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況の中、前半は緊急事態宣言等が断続的に発出され、経済の回復は緩やかなものとどまりました。後半に入ると、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の全国的な解除により、経済社会活動の制限が段階的に緩和され、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。こうした中で、国の経済成長率は名目2.4%、実質2.5%となりました。

＜本県経済の概況＞

2021年度の本県経済は、緊急事態宣言等が断続的に発出される状況でしたが、ワクチン接種が進展し、経済社会活動の制限が段階的に緩和される中、持ち直しの動きが続きました。ただし、製造業では、年度当初は主力の輸送用機械の生産が持ち直しの動きを示したものの、その後は世界的なサプライチェーンの混乱による半導体部品等の供給制約の影響を受け、回復ペースは一進一退となりました。

こうした中で、経済成長率は名目2.6%（2020年度△2.9%）、実質3.3%（同△4.0%）となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラスとなりました。県内総生産（名目）は40兆5,860億円（2020年度39兆5,607億円）となり、国内総生産（名目）550兆5,304億円（同537兆5,615億円）に対する割合は7.4%（同7.4%）となりました。一人当たり県民所得は前年度比5.2%増（2020年度7.0%減）の359万7千円（同341万8千円）となり、一人当たり国民所得の315万5千円（同297万5千円）を14.0%（同14.9%）上回りました。（表1、図1、図2）

生産面では、前年度大きく減少した第3次産業で、卸売・小売業等が増加に転じました。分配面では、県民雇用者報酬と企業所得がともに増加しました。支出面では、民間最終消費支出と県内総資本形成がともに増加しました。

図1 実質経済成長率の推移

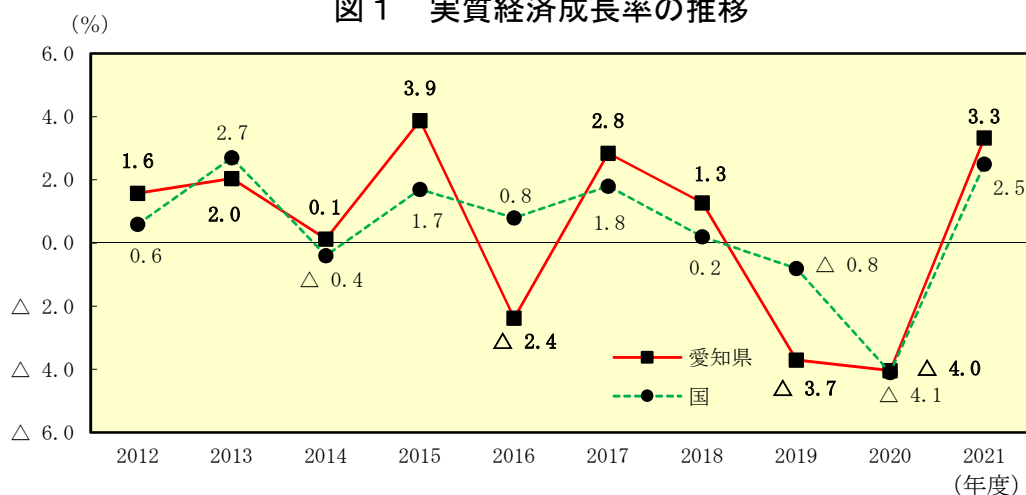


図2 県内総生産（名目）と国内総生産に対する割合

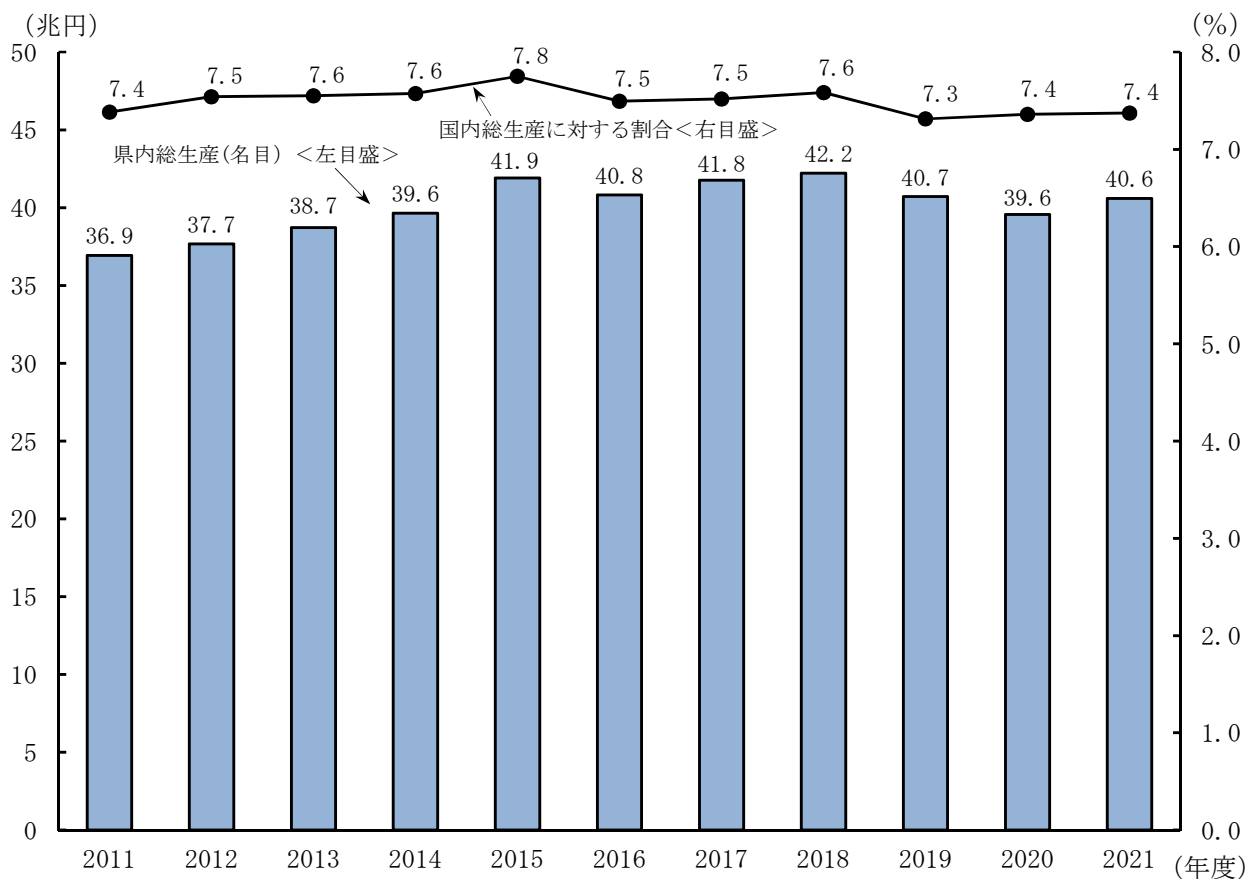


表1 経済成長率、一人当たり県（国）民所得の推移

項目	経済成長率				一人当たり県（国）民所得			
	名目		実質		愛知県		国	
	愛知県	国	愛知県	国	愛知県	対前年度増加率	国	対前年度増加率
	%	%	%	%	千円	%	千円	%
2011年度	-	△1.0	-	0.5	3,368	-	2,798	△1.8
2012年度	2.0	△0.1	1.6	0.6	3,521	4.5	2,808	0.3
2013年度	2.8	2.7	2.0	2.7	3,678	4.5	2,925	4.2
2014年度	2.4	2.1	0.1	△0.4	3,708	0.8	2,961	1.2
2015年度	5.7	3.3	3.9	1.7	3,929	6.0	3,089	4.3
2016年度	△2.6	0.8	△2.4	0.8	3,765	△4.2	3,089	△0.0
2017年度	2.3	2.0	2.8	1.8	3,840	2.0	3,157	2.2
2018年度	1.1	0.2	1.3	0.2	3,852	0.3	3,181	0.8
2019年度	△3.5	0.0	△3.7	△0.8	3,674	△4.6	3,177	△0.1
2020年度	△2.9	△3.5	△4.0	△4.1	3,418	△7.0	2,975	△6.4
2021年度	2.6	2.4	3.3	2.5	3,597	5.2	3,155	6.0

※内閣府「2021年度 国民経済計算年次推計」

2 県内総生産（生産側、名目）—— 第3次産業に持ち直しの動き

2021年度の県内総生産（名目）は40兆5,860億円、前年度比2.6%増となりました。経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、卸売・小売業0.9%、専門・科学技術、業務支援サービス業0.4%となりました。構成比は、大きい順に、製造業35.1%、卸売・小売業12.1%、不動産業9.9%となりました。

また、実数と対前年度増加率を経済活動別にみると、以下のとおりです。（表2、図3）

（1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業が前年度比6.2%減（2020年度4.8%減）、水産業が同2.8%増（同10.5%減）となり、第1次産業全体では同5.1%減（同5.6%減）の1,463億円となりました。

（2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が前年度比0.8%増（2020年度1.1%増）、建設業が同7.7%増（同1.4%増）となり、第2次産業全体では同1.6%増（同1.1%増）の16兆1,842億円となりました。

また、本県の県内総生産（名目）の約4割を占める製造業のうち、輸送用機械は同0.2%減（同0.9%減）、電気機械は同9.4%増（同21.9%増）となりました。

（3）第3次産業（第1、2次産業以外の産業）

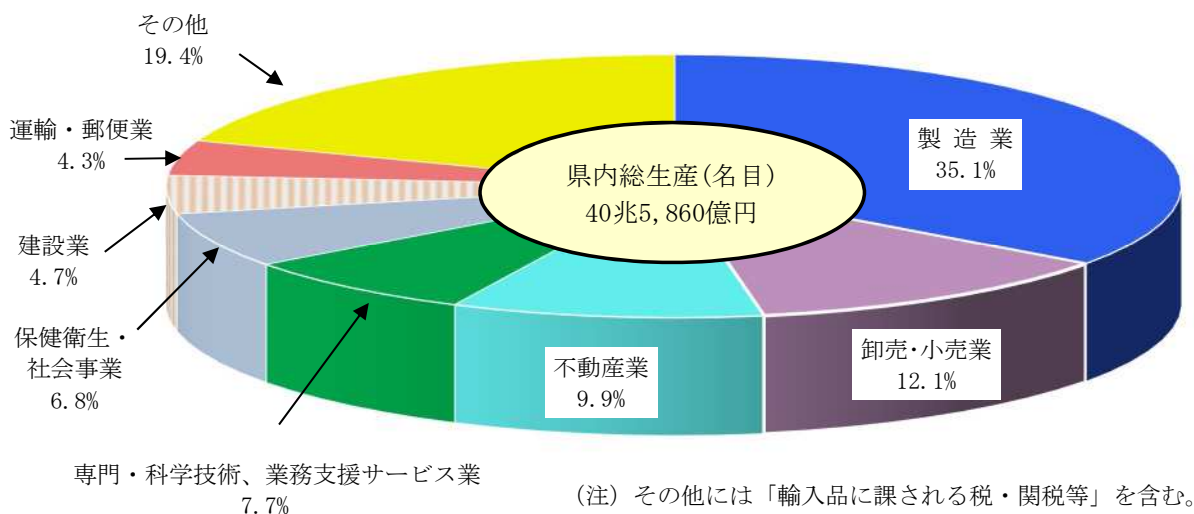
卸売・小売業が前年度比7.7%増（2020年度8.1%減）、運輸・郵便業が7.1%増（同28.5%減）、宿泊・飲食サービス業が同3.8%減（同35.2%減）となり、第3次産業全体では同2.7%増（同5.4%減）の23兆9,790億円となりました。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 農 林 水 産 業	1,542	1,463	△5.6	△5.1	0.4	△0.0		
(1) 農 業	1,326	1,243	△4.8	△6.2	0.3	△0.0		
(2) 林 業	26	24	△5.8	△7.3	0.0	△0.0		
(3) 水 産 業	190	195	△10.5	2.8	0.0	0.0		
2 鉱 業	103	100	0.5	△3.3	0.0	△0.0		
3 製 造 業	141,375	142,562	1.1	0.8	35.1	0.3		
(1) 食 料 品	8,094	7,883	5.7	△2.6	1.9	△0.1		
(2) 織 維 製 品	1,334	1,557	△11.8	16.7	0.4	0.1		
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,189	1,109	△20.4	△6.8	0.3	△0.0		
(4) 化 学 品	4,901	5,302	△3.8	8.2	1.3	0.1		
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,153	1,828	△8.0	△15.1	0.5	△0.1		
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,499	2,962	△0.7	△15.3	0.7	△0.1		
(7) 一 次 金 属 製 品	7,159	6,976	8.4	△2.5	1.7	△0.0		
(8) 金 属 製 品	6,844	6,391	1.5	△6.6	1.6	△0.1		
(9) はん用・生産用・業務用機械	14,839	15,666	△5.2	5.6	3.9	0.2		
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	787	1,338	1.1	70.0	0.3	0.1		
(11) 電 気 機 械	11,604	12,689	21.9	9.4	3.1	0.3		
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	1,230	1,355	15.9	10.2	0.3	0.0		
(13) 輸 送 用 機 械	66,043	65,924	△0.9	△0.2	16.2	△0.0		
(14) 印 刷 業	1,087	1,053	△9.1	△3.2	0.3	△0.0		
(15) そ の 他 の 製 造 業	10,611	10,529	6.0	△0.8	2.6	△0.0		
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	9,817	7,882	△3.0	△19.7	1.9	△0.5		
5 建 設 業	17,802	19,180	1.4	7.7	4.7	0.3		
6 卸 売 ・ 小 売 業	45,575	49,098	△8.1	7.7	12.1	0.9		
7 運 輸 ・ 郵 便 業	16,377	17,546	△28.5	7.1	4.3	0.3		
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,062	4,869	△35.2	△3.8	1.2	△0.0		
9 情 報 通 信 業	12,772	12,866	△1.0	0.7	3.2	0.0		
10 金 融 ・ 保 険 業	11,969	12,296	△1.8	2.7	3.0	0.1		
11 不 動 産 業	40,085	40,376	1.9	0.7	9.9	0.1		
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	29,750	31,199	1.7	4.9	7.7	0.4		
13 公 務 育 成 業	11,818	11,551	△0.6	△2.3	2.8	△0.1		
14 教 育 業	11,369	11,326	1.9	△0.4	2.8	△0.0		
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	26,433	27,595	2.0	4.4	6.8	0.3		
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	12,442	13,185	△9.5	6.0	3.2	0.2		
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	7,009 5,695	8,357 5,592	△0.9 △1.3	19.2 △1.8	2.1 1.4	0.3 △0.0		
県 内 総 生 産	395,607	405,860	△2.9	2.6	100.0	2.6		
第 一 次 産 業	1,542	1,463	△5.6	△5.1	0.4	△0.0		
第 二 次 産 業	159,280	161,842	1.1	1.6	40.1	0.6		
第 三 次 産 業	233,471	239,790	△5.4	2.7	59.5	1.6		

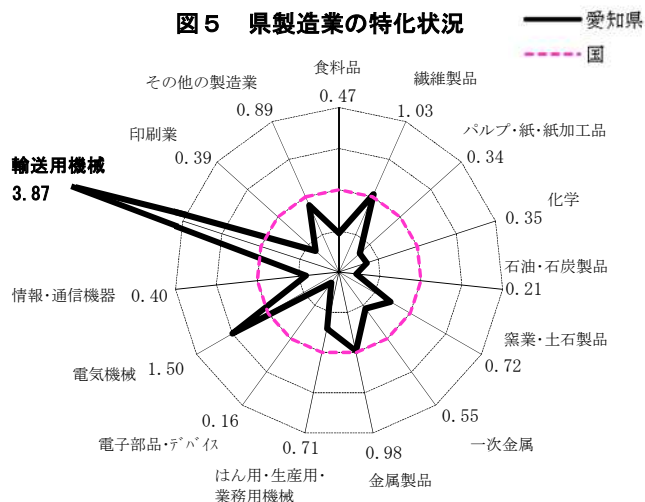
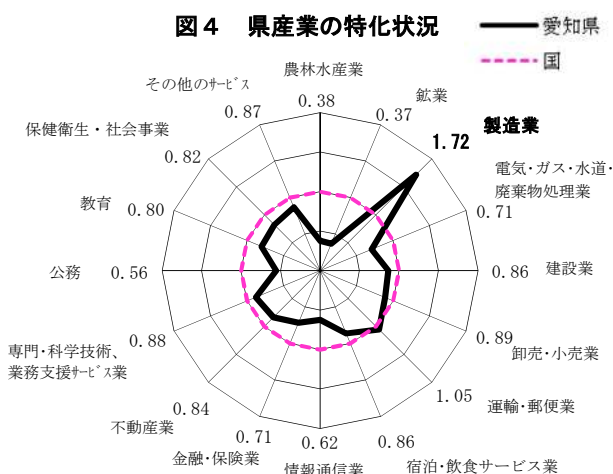
(注) 第一、第二、第三次産業の構成比は、「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いた額に対する構成比である。

図3 経済活動別県内総生産（名目）（構成比）



【 本県産業構造の特徴 】

本県の産業構造の特徴を、国の経済活動別の構成比＝1として比較する特化係数でみると、本県の主要産業である製造業が1.72、製造業のなかでは輸送用機械が3.87となっており、全国を上回っています。（図4、図5）



(注) 特化係数＝愛知県の総生産各項目構成比／全国の総生産各項目構成比
 なお、製造業の内訳については、製造業全体に占める構成比を用いている。

3 県内総生産（生産側、実質（物価変動分を除く））

— 第1次産業、第2次産業、第3次産業のすべてが増加に転じる

2021年度の県内総生産（実質）は40兆7,330億円、前年度比3.3%増となりました。経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業1.8%、卸売・小売業0.5%となりました。

また、対前年度増加率を経済活動別にみると、以下のとおりです。（表3）

（1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業は前年度比7.9%増（2020年度7.5%減）、水産業は同14.5%増（同21.0%減）となり、第1次産業全体では同8.2%増（同9.2%減）となりました。

（2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が前年度比4.9%増（2020年度0.8%減）、建設業は同5.1%増（同0.7%増）となり、第2次産業全体では同4.9%増（同0.7%減）となりました。

また、製造業のうち輸送用機械は同1.7%増（同2.0%減）、電気機械は同20.7%増（同21.1%増）となりました。

（3）第3次産業（第1、2次産業以外の産業）

卸売・小売業が前年度比4.6%増（2020年度11.2%減）、運輸・郵便業が同9.9%増（同31.3%減）、宿泊・飲食サービス業が同0.9%減（同34.9%減）となり、第3次産業全体では同2.3%増（同6.5%減）となりました。

表3 経済活動別県内総生産（実質）

項目		実数		対前年度増加率		寄与度
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度
		億円	億円	%	%	%
1	農 林 水 産 業	1,294	1,400	△9.2	8.2	0.0
(1)	農 業	1,136	1,226	△7.5	7.9	0.0
(2)	林 業	23	17	△7.5	△24.9	△0.0
(3)	水 産 業	134	153	△21.0	14.5	0.0
2	鉱 業	100	84	△2.3	△15.6	△0.0
3	製 造 業	146,974	154,205	△0.8	4.9	1.8
(1)	食 料	7,840	7,943	3.1	1.3	0.0
(2)	織 維 製 品	1,296	1,584	△13.3	22.2	0.1
(3)	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	1,033	1,047	△26.1	1.3	0.0
(4)	化 学	5,631	6,391	△5.6	13.5	0.2
(5)	石 油 ・ 石 炭 製 品	1,558	1,545	△28.8	△0.8	△0.0
(6)	窯 業 ・ 土 石 製 品	3,114	2,872	△4.0	△7.8	△0.1
(7)	一 次 金 属 品	6,290	5,862	4.7	△6.8	△0.1
(8)	金 属 製 品	6,100	6,506	△1.5	6.7	0.1
(9)	はん用・生産用・業務用機械	15,191	17,115	△5.7	12.7	0.5
(10)	電子部品・デバイス	1,019	1,801	5.4	76.7	0.2
(11)	電 気 機 械	13,264	16,007	21.1	20.7	0.6
(12)	情 報 ・ 通 信 機 器	1,305	1,459	17.0	11.8	0.0
(13)	輸 送 用 機 械	72,128	73,338	△2.0	1.7	0.3
(14)	印 刷 業	1,006	976	△13.2	△2.9	△0.0
(15)	そ の 他 の 製 造 業	10,564	10,656	1.9	0.9	0.0
4	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	9,114	7,811	△8.1	△14.3	△0.4
5	建 設 業	16,852	17,704	0.7	5.1	0.2
6	卸 売 ・ 小 売 業	43,199	45,179	△11.2	4.6	0.5
7	運 輸 ・ 郵 便 業	14,906	16,383	△31.3	9.9	0.4
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,643	4,599	△34.9	△0.9	△0.0
9	情 報 ・ 通 信 業	13,100	13,420	△0.8	2.4	0.1
10	金 融 ・ 保 険 業	12,634	13,462	2.9	6.5	0.2
11	不 動 産 業	40,094	40,226	1.2	0.3	0.0
12	専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 サ ー ビ ス 業	28,089	28,499	0.9	1.5	0.1
13	公 務	11,615	11,186	0.3	△3.7	△0.1
14	教 育	11,245	11,060	2.1	△1.6	△0.0
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	26,125	27,592	1.7	5.6	0.4
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	12,003	12,545	△10.7	4.5	0.1
	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	6,985 4,389	6,660 4,252	△1.1 △15.5	△4.7 △3.1	△0.1 △0.0
県 内 総 生 産		394,214	407,330	△4.0	3.3	3.3
開 差		83	169			
	第 一 次 産 業	1,294	1,400	△9.2	8.2	0.0
	第 二 次 産 業	164,002	172,074	△0.7	4.9	2.0
	第 三 次 産 業	226,432	231,616	△6.5	2.3	1.4

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

4 県民所得の分配 —— 県民雇用者報酬、企業所得がともに増加

2021年度の県民所得は27兆398億円となり、前年度比4.9%増となりました。項目別の寄与度は、県民雇用者報酬が0.2%、財産所得が0.7%、企業所得が4.0%となりました。構成比は、県民雇用者報酬が70.1%、財産所得が6.5%、企業所得が23.5%となりました。

また、地域の所得水準を示す一人当たり県民所得（企業所得を含む）は、前年度比5.2%増（2020年度7.0%減）の359万7千円となりました。

実数と対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表4、図6、図7、図8）

（1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、賃金・俸給が前年度比0.1%増（2020年度0.9%減）となり、全体でも同0.2%増（同0.9%減）の18兆9,503億円となりました。

（2）財産所得

財産所得は、受取が1兆8,200億円、前年度比11.1%増（2020年度0.5%減）、支払が728億円、同2.3%減（同4.8%減）となり、受取から支払を差し引いた財産所得は1兆7,472億円、同11.7%増（同0.3%減）となりました。

（3）企業所得

企業所得は、民間法人企業所得が前年度比31.4%増（2020年度37.8%減）、公的企業所得が同33.6%増（同20.7%増）、個人企業所得が同2.0%増（同1.0%増）となり、全体では同19.5%増（同25.3%減）の6兆3,423億円となりました。

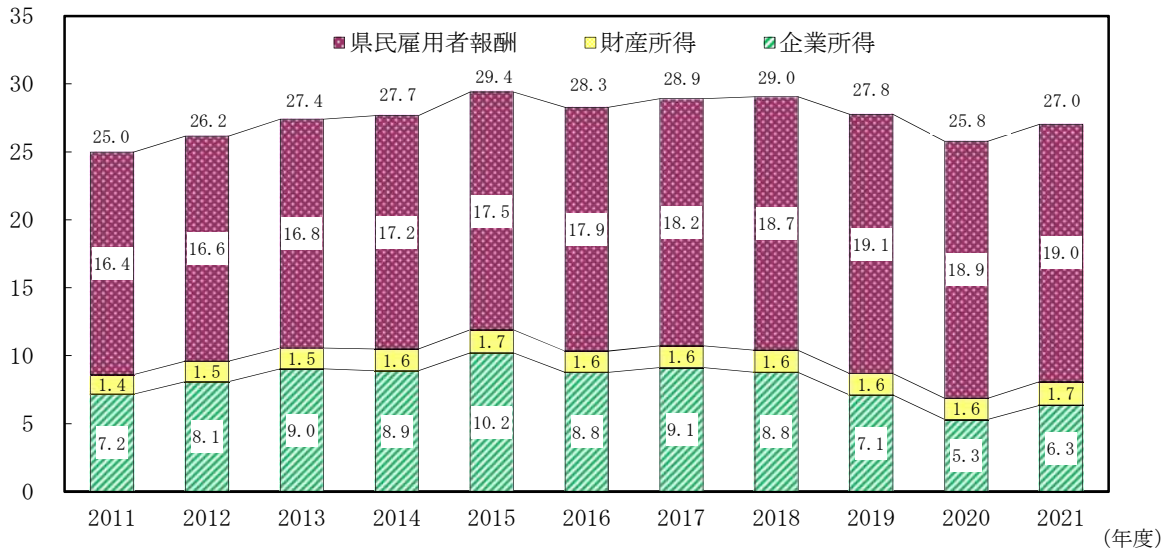
表4 県民所得

項目	実数		対前年度増加率		構成比	寄与度
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度	2021年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 県民雇用者報酬	189,072	189,503	△0.9	0.2	70.1	0.2
(1) 賃金・俸給	161,870	162,021	△0.9	0.1	59.9	0.1
(2) 雇主の社会負担	27,202	27,482	△1.2	1.0	10.2	0.1
2 財産所得	15,636	17,472	△0.3	11.7	6.5	0.7
a うち受取	16,381	18,200	△0.5	11.1	6.7	0.7
b うち支払	745	728	△4.8	△2.3	0.3	0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	371	354	-	-	0.1	△0.0
(2) 家計	15,114	16,942	0.1	12.1	6.3	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	150	177	△0.7	17.4	0.1	0.0
3 企業所得	53,088	63,423	△25.3	19.5	23.5	4.0
(1) 民間法人企業	30,275	39,768	△37.8	31.4	14.7	3.7
(2) 公的企業	1,216	1,624	20.7	33.6	0.6	0.2
(3) 個人企業	21,597	22,032	1.0	2.0	8.1	0.2
県民所得	257,796	270,398	△7.1	4.9	100.0	4.9
(参考)						
一人当たり県民所得（千円）	3,418	3,597	△7.0	5.2		
人口（千人）	7,542	7,517	△0.2	△0.3		

(注) 一人当たり県民所得には、企業所得を含む。

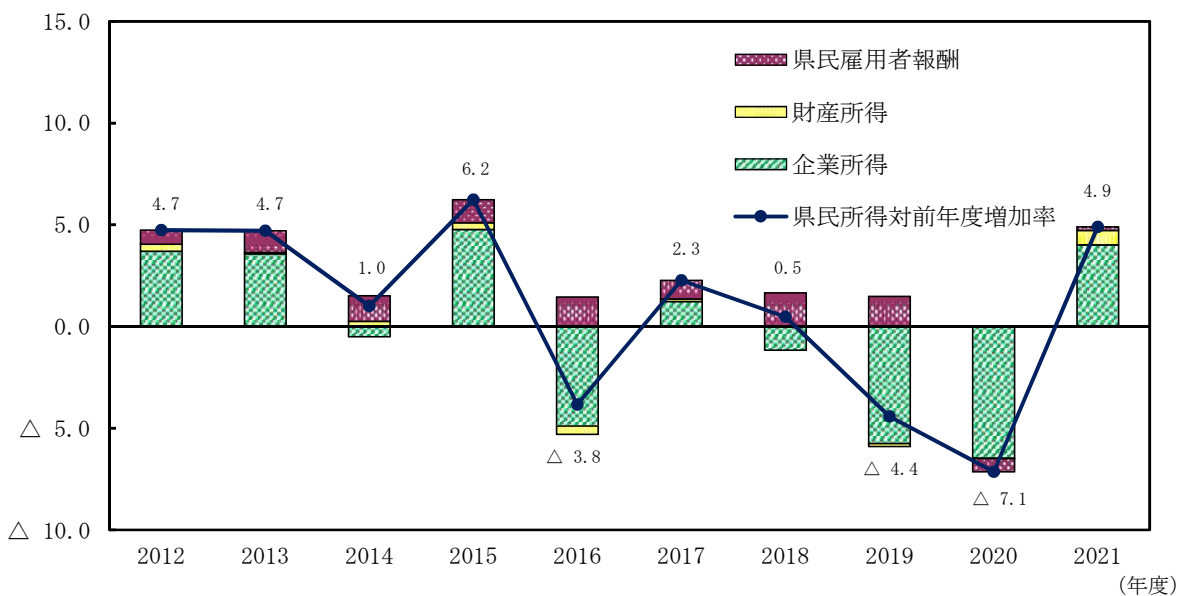
(兆円)

図6 県民所得の項目別推移



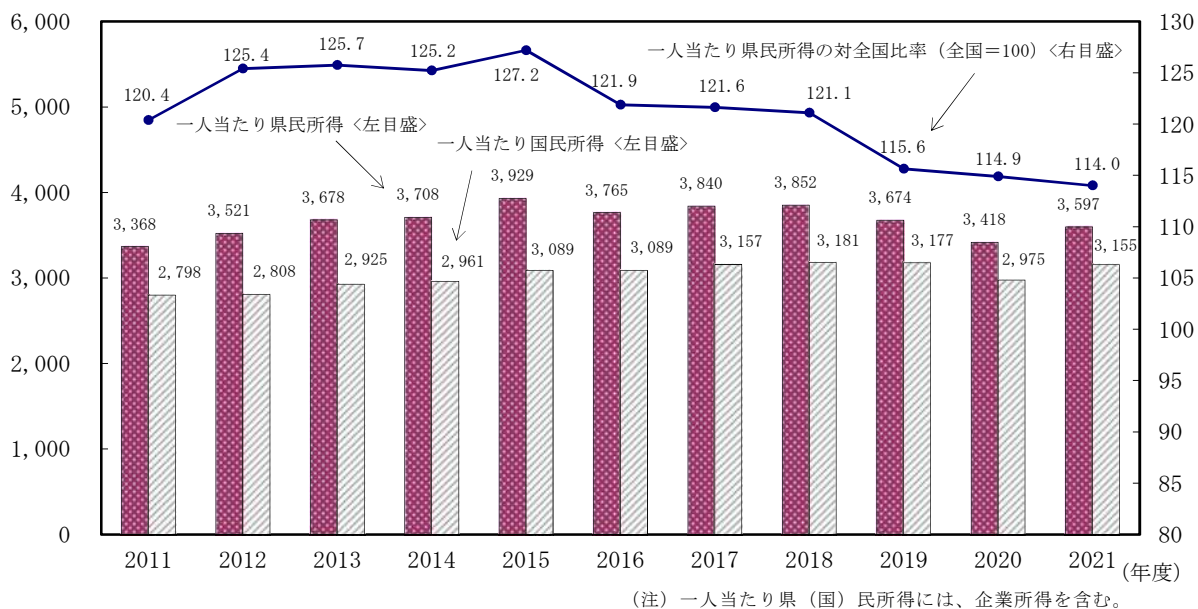
(%)

図7 県民所得寄与度の推移



(千円)

図8 一人当たり県民所得の全国格差の推移



(注) 一人当たり県(国)民所得には、企業所得を含む。

5 県内総生産（支出側、名目）—— 民間最終消費支出、県内総資本形成がともに増加

2021年度の県内総生産（支出側、名目）は40兆5,860億円、前年度比2.6%増となりました。項目別の寄与度は、民間最終消費支出が1.4%、地方政府等最終消費支出が0.4%、県内総資本形成が1.8%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が△1.0%となりました。また、構成比は、民間最終消費支出が45.7%、地方政府最終消費支出が11.1%、県内総資本形成が24.3%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が19.0%となりました。

実数と対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表5、図9）

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は前年度比3.1%増（2020年度5.5%減）の18兆5,359億円となりました。

（2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は前年度比3.6%増（2020年度2.6%増）の4兆5,091億円となりました。

（3）県内総資本形成

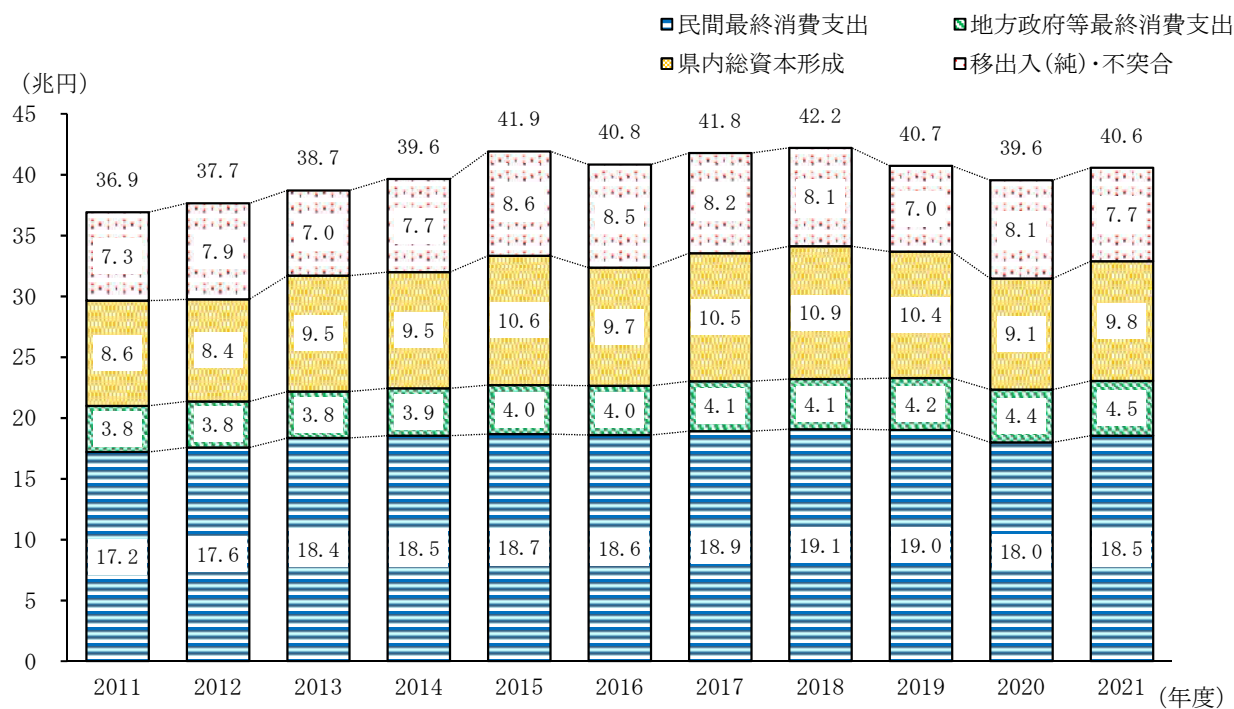
県内総資本形成は前年度比7.9%増（2020年度12.2%減）の9兆8,458億円となりました。

このうち民間総固定資本形成は、住宅が同4.1%増（同9.2%減）、企業設備が同4.9%増（同7.5%減）となり、全体では同4.8%増（同7.8%減）の8兆9,019億円となりました。また、公的総固定資本形成は、同2.0%減（同5.6%増）の1兆977億円となりました。

表5 県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	寄与度
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度	2021年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	179,851	185,359	△5.5	3.1	45.7	1.4
(1) 家計最終消費支出	175,387	181,041	△5.9	3.2	44.6	1.4
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	4,464	4,318	14.5	△3.3	1.1	△0.0
2 地方政府等最終消費支出	43,542	45,091	2.6	3.6	11.1	0.4
3 県内総資本形成	91,284	98,458	△12.2	7.9	24.3	1.8
(1) 総固定資本形成	96,129	99,996	△6.4	4.0	24.6	1.0
a 民間総固定資本形成	84,929	89,019	△7.8	4.8	21.9	1.0
(a) 住宅	13,767	14,338	△9.2	4.1	3.5	0.1
(b) 企業設備	71,162	74,681	△7.5	4.9	18.4	0.9
b 公的総固定資本形成	11,201	10,977	5.6	△2.0	2.7	△0.1
(a) 住宅	298	237	33.2	△20.4	0.1	△0.0
(b) 企業設備	1,430	1,398	△4.2	△2.3	0.3	△0.0
(c) 一般政府（中央政府等 ・ 地方政府等）	9,472	9,341	6.6	△1.4	2.3	△0.0
(2) 在庫変動	△4,845	△1,539	—	—	△0.4	0.8
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	80,929	76,952	—	—	19.0	△1.0
5 県内総生産（支出側）（市場価格）	395,607	405,860	△2.9	2.6	100.0	2.6
参考 域外からの要素所得（純）	3,996	13,077	△26.0	227.3	3.2	
参考 県民総所得（市場価格表示）	399,602	418,937	△3.2	4.8	103.2	

図9 県内総生産（支出側）の項目別推移（名目）



6 県内総生産（支出側、実質（物価変動分を除く））

—— 民間最終消費支出、県内総資本形成がともに増加

2021年度の県内総生産（支出側、実質）は40兆7,330億円、前年度比3.3%増となりました。項目別の寄与度は、民間最終消費支出が0.8%、地方政府等最終消費支出が0.3%、県内総資本形成が1.0%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が1.2%となりました。

また、対前年度増加率を項目別にみると、以下のとおりです。（表6、図10）

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は前年度比1.8%増（2020年度5.4%減）となりました。

（2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は前年度比2.4%増（2020年度3.5%増）となりました。

（3）県内総資本形成

県内総資本形成は前年度比4.5%増（2020年度12.3%減）となりました。

このうち民間総固定資本形成は、住宅が同3.1%減（同9.7%減）、企業設備が同2.3%増（同7.1%減）となり、全体で同1.4%増（同7.5%減）となりました。また、公的総固定資本形成は同5.1%減（同5.2%増）となりました。

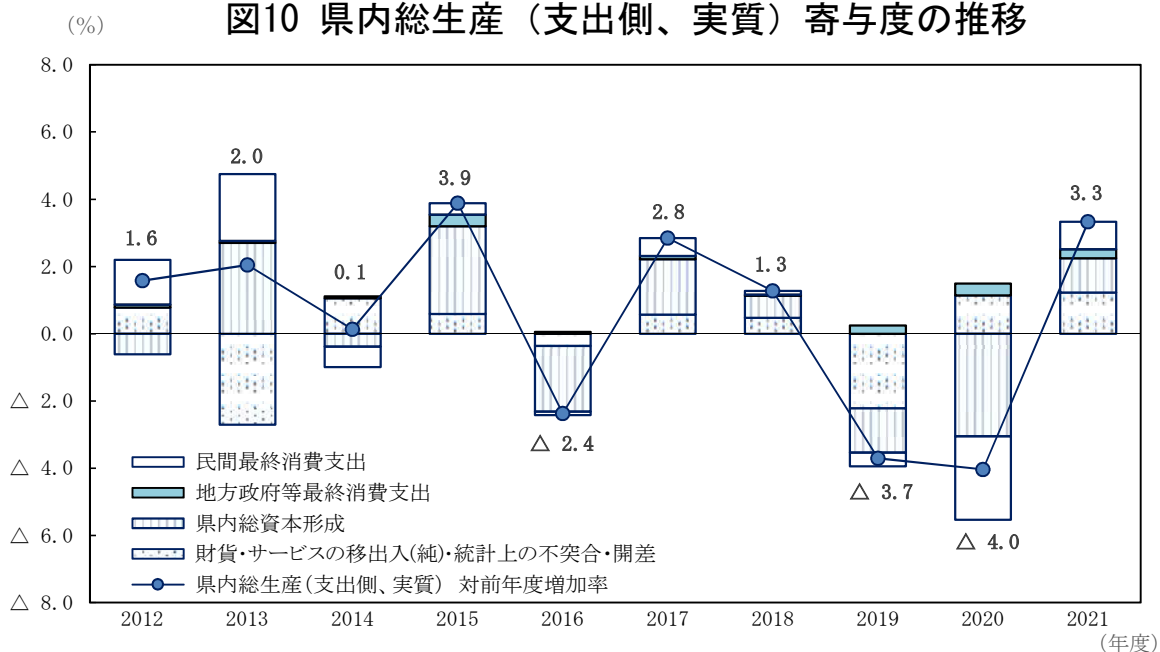
表6 県内総生産（支出側、実質）

（2015暦年連鎖価格）

項目	実数		対前年度増加率		寄与度
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度
	億円	億円	%	%	%
1 民間最終消費支出	177,160	180,381	△5.4	1.8	0.8
(1) 家計最終消費支出	172,687	176,118	△5.9	2.0	0.9
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	4,486	4,271	15.2	△4.8	△0.1
2 地方政府等最終消費支出	43,586	44,645	3.5	2.4	0.3
3 県内総資本形成	89,457	93,481	△12.3	4.5	1.0
(1) 総固定資本形成	94,456	95,082	△6.2	0.7	0.2
a 民間総固定資本形成	83,733	84,927	△7.5	1.4	0.3
(a) 住宅	13,061	12,655	△9.7	△3.1	△0.1
(b) 企業設備	70,667	72,296	△7.1	2.3	0.4
b 公的総固定資本形成	10,681	10,133	5.2	△5.1	△0.1
(a) 住宅	282	213	32.6	△24.5	△0.0
(b) 企業設備	1,390	1,314	△4.1	△5.5	△0.0
(c) 一般政府（中央政府等 ・地方政府等）	9,004	8,602	6.1	△4.5	△0.1
(2) 在庫変動	△5,025	△1,427	—	—	0.9
4 財貨・サービスの移出入（純） 統計上の不突合・開差	84,011	88,823	—	—	1.2
5 県内総生産（支出側、市場価格）	394,214	407,330	△4.0	3.3	3.3

（注）連鎖方式では加法整合性がないため、「4財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合」の項目に開差を設けています。

図10 県内総生産（支出側、実質）寄与度の推移



民間最終消費支出のうち家計最終消費支出は前年度比2.0%増となりました。項目別の寄与度は、情報・通信、保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他の3項目が0.2%となりました。（表7）

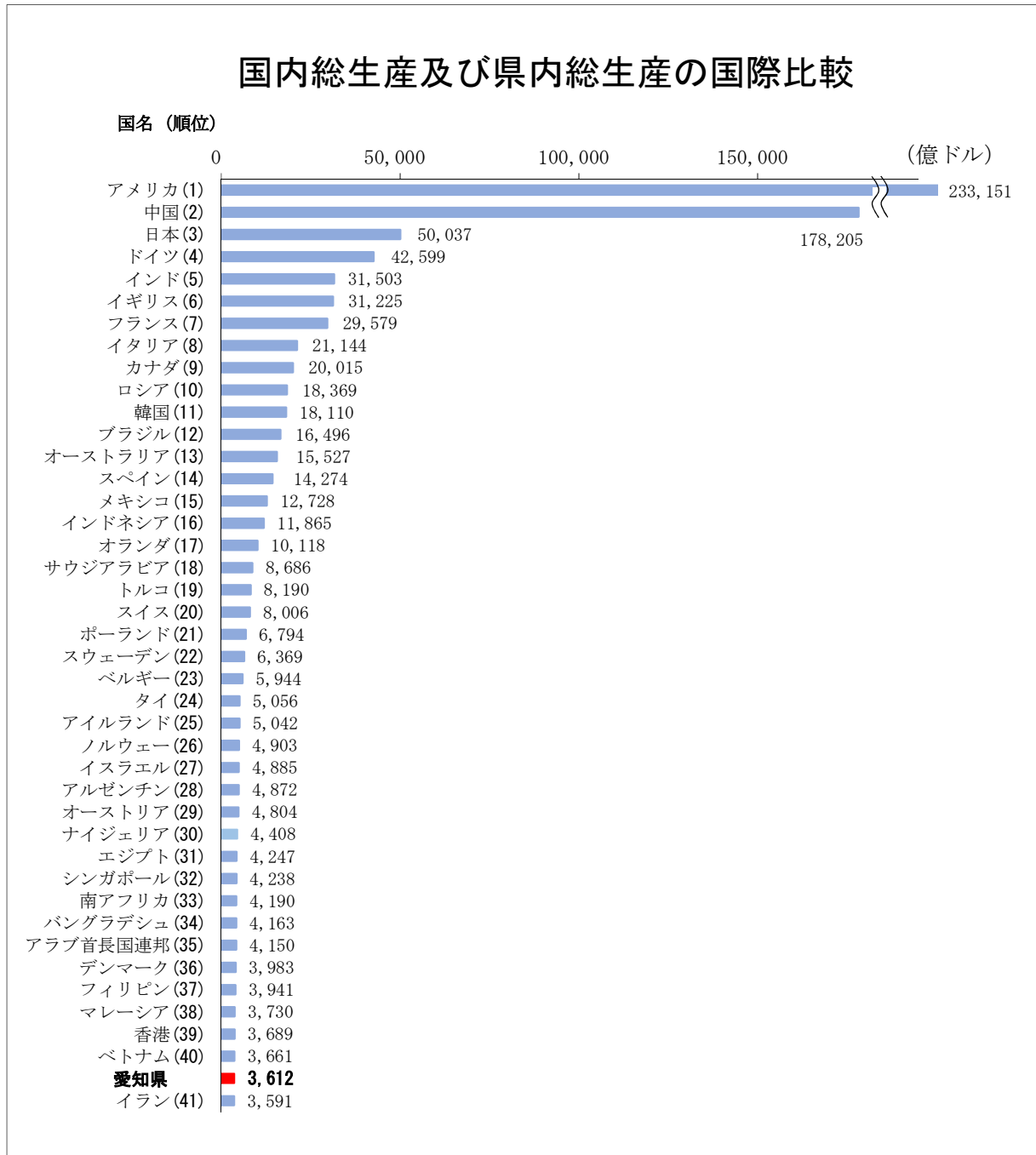
表7 県内総生産 家計最終消費支出（支出側、実質）

(2015暦年連鎖価格)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度
家計最終消費支出	億円	億円	%	%	%
家計最終消費支出	172,687	176,118	△ 5.9	2.0	0.9
a 食料・非アルコール	24,944	25,368	△ 1.2	1.7	0.1
b アルコール飲料・たばこ	3,354	3,242	△ 4.1	△ 3.4	△ 0.0
c 被服・履物	5,719	5,661	△ 9.0	△ 1.0	△ 0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	46,890	47,277	1.3	0.8	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	6,861	7,175	2.2	4.6	0.1
f 保健・医療	6,669	6,819	0.3	2.2	0.0
g 交通	19,102	19,269	△ 18.3	0.9	0.0
h 情報・通信	11,397	12,089	8.1	6.1	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	9,699	10,124	△ 9.6	4.4	0.1
j 教育サービス	4,099	3,953	△ 0.9	△ 3.6	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	8,863	8,490	△ 29.0	△ 4.2	△ 0.1
l 保険・金融サービス	11,573	12,445	△ 0.4	7.5	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	14,029	14,764	△ 12.7	5.2	0.2

県民経済計算の国際比較

2021年度の愛知県の県内総生産（名目）を米ドル換算すると、3,612億ドルとなりました。これを諸外国の2021年の国内総生産（名目）と比較すると、40位のベトナム3,661億ドルと41位のイラン3,591億ドルの間に相当する経済規模となりました。



- (出典) ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」(暦年数値、2023年10月現在)
 ・日本の数値は、内閣府資料(2021年度国民経済計算年次推計の2021暦年数値)
 ・愛知県の数値は、2021年度推計の数値を、1ドル=112.36円のレートでドルに換算(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均から算出)

社会・経済トピックス

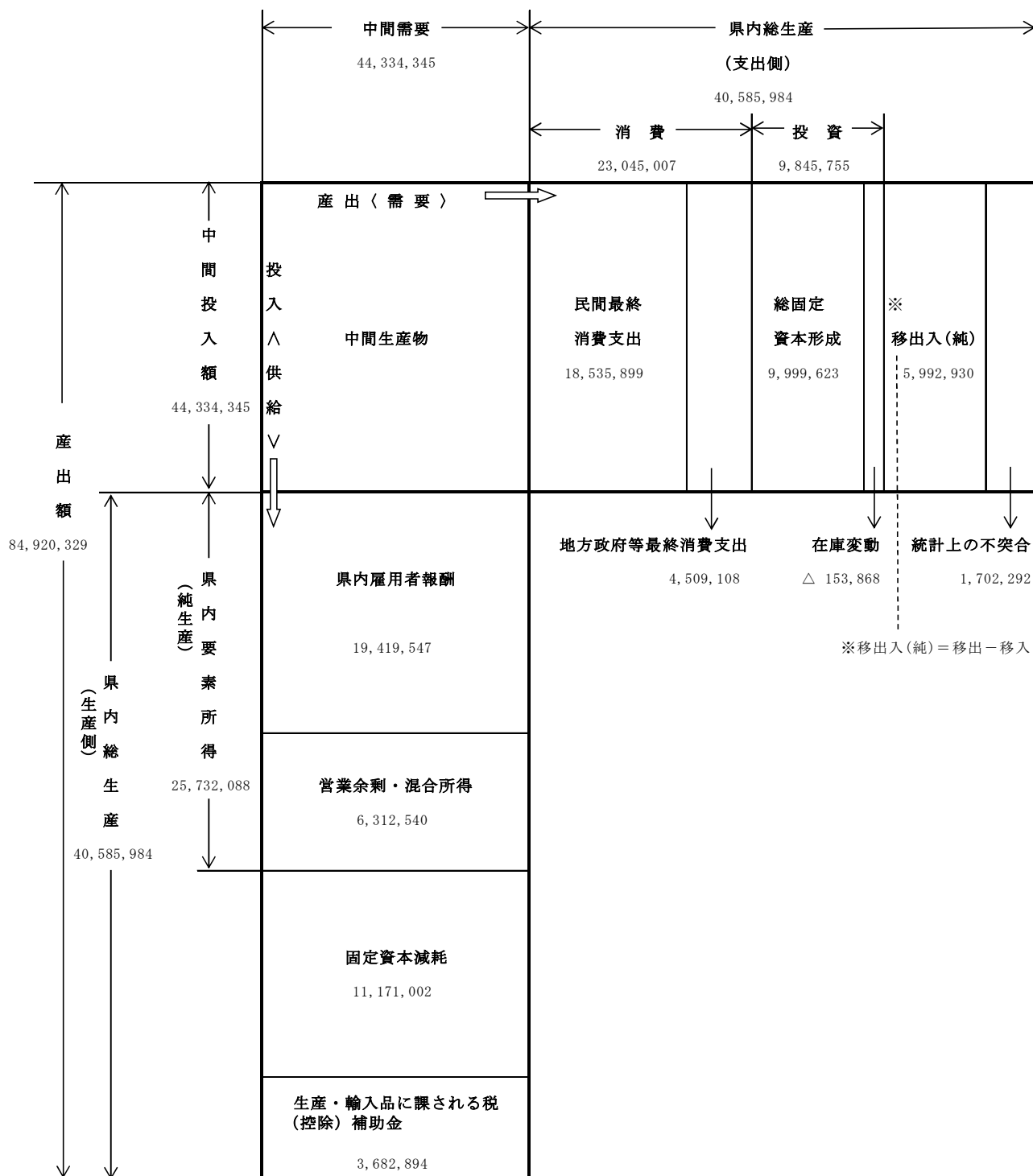
年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2021年4月	109.13円	<ul style="list-style-type: none"> ・男子ゴルフの松山英樹選手がマスターズ制覇 メジャー大会で日本男子初。(11日) ・福島第一原発の処理水 海洋放出決定。(13日) ・2030年度に温室効果ガス46%減目標 気候変動サミットで首相表明。(22日) ・★名古屋市長選で河村たかし氏が5選。(25日)
5月	109.19円	<ul style="list-style-type: none"> ・★愛知県が中部空港沖の埋め立て承認 第2滑走路実現に向け進展。(25日)
6月	110.11円	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法改正手続きに関する改正国民投票法成立 ネット広告規制など課題。(11日)
7月	110.29円	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県熱海市で土石流 静岡県では住宅約130棟が押し流され死者27人。(3日) ・バイデン米大統領が20年にわたるアフガニスタン戦争の終結を宣言。(8日) ・G20各国で法人最低税率15%導入へ 多国籍企業の税逃れ防ぐ目的(10日) ・米大リーグの大谷翔平選手が本塁打競争出場 球宴では史上初の投打二刀流で出場し勝利投手に。(12日) ・東京オリンピックが無観客で開幕 新型コロナ緊急事態宣言下の異例づくめの祭典 日本金のメダル27個、メダル総数58個は史上最多。(23日～8月8日) ・「奄美・沖縄」がユネスコ世界自然遺産登録 固有生物の多様化を評価。(26日) ・北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産登録 定住社会の発展示す。(27日)
8月	109.84円	<ul style="list-style-type: none"> ・夏の甲子園大会が2年ぶりに開幕。(10日) ・史上最多 4,403人が出場する東京パラリンピックが無観客で開幕 日本のメダル総数は史上2番目の51個。(24日～9月5日)
9月	110.17円	<ul style="list-style-type: none"> ・行政オンライン化など推進するデジタル庁が発足。(1日) ・菅義偉首相辞意表明 新型コロナへの対応などに批判高まり求心力失墜。(3日) ・東京株式市場の日経平均株価がバブル崩壊後31年ぶりに終値最高値。(14日) ・大相撲の横綱白鵬が引退へ 歴代最多の45回優勝 通算1,187勝。(27日) ・自民党総裁に岸田文雄前政調会長 河野太郎行革担当相ら3人破る。(29日) ・新型コロナ緊急事態宣言 全国で全面解除。(30日)
10月	113.10円	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田文雄自民党総裁を第100代首相に選出 新内閣が発足。(4日) ・真鍋淑郎氏らにノーベル物理学賞 CO2増加で温暖化を予測。(5日) ・秋篠宮家の長女眞子様が小室圭さんと結婚し記者会見。(26日) ・衆院選が投開票され自民単独で絶対安定多数獲得。(31日)
11月	114.13円	<ul style="list-style-type: none"> ・米連邦準備制度理事会が月内に量的緩和の縮小開始を決定 金融政策正常化へ。(3日) ・新型コロナ感染による国内死者1年3か月ぶりにゼロ 行楽地の人出は復調の兆し。(7日) ・石炭火力発電の段階的削減で合意 国連気候変動枠組み条約締約国会議 COP26で。(13日) ・投打二刀流で活躍した大リーグエンゼルスの大谷翔平選手が MVP。(18日) ・WHO が新型コロナ新変異株をオミクロン株と命名 「懸念される変異株」に。(26日)
12月	113.87円	<ul style="list-style-type: none"> ・任期16年に及び「欧州の顔」だったドイツのメルケル首相が退任式。(2日) ・★トヨタが2030年に電気自動車の世界販売を350万台まで増やすと発表。(14日)
2022年1月	114.83円	<ul style="list-style-type: none"> ・地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効 日本含む15カ国が加盟。(1日) ・★トヨタが外国メーカー初の米国首位 2021年新車販売台数233万台で。(4日) ・★元首相の海部俊樹さん死去 在任中の1991年に自衛隊初の海外派遣。(9日) ・★愛知県がジブリパークの2022年11月1日開業を発表。(27日)
2月	115.20円	<ul style="list-style-type: none"> ・芥川賞作家で元東京都知事 元衆院議員の石原慎太郎さん死去。(1日) ・北京冬季オリンピックが開幕 日本勢獲得メダル総数18個は冬季五輪で最多(4日～20日) ・ロシアがウクライナに侵攻 首都攻撃、南北から地上部隊 米欧強く非難。(24日)
3月	118.51円	<ul style="list-style-type: none"> ・北京冬季パラリンピック開幕 ロシアと同盟国のベラルーシ除外。(4日～13日) ・韓国大統領選 保守系最大野党のユン・ソンニョル前検事総長が勝利。(9日) ・18都道府県に再延長していた「まん延防止等重点措置」全面解除。(21日) ・濱口竜介監督「ドライブ・マイ・カー」に米アカデミー賞国際長編映画賞。(27日)

注1) 円の対米ドルレートは、日銀統計(東京外国為替市場のインターバンク相場スポットレート月中平均)による。

注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。

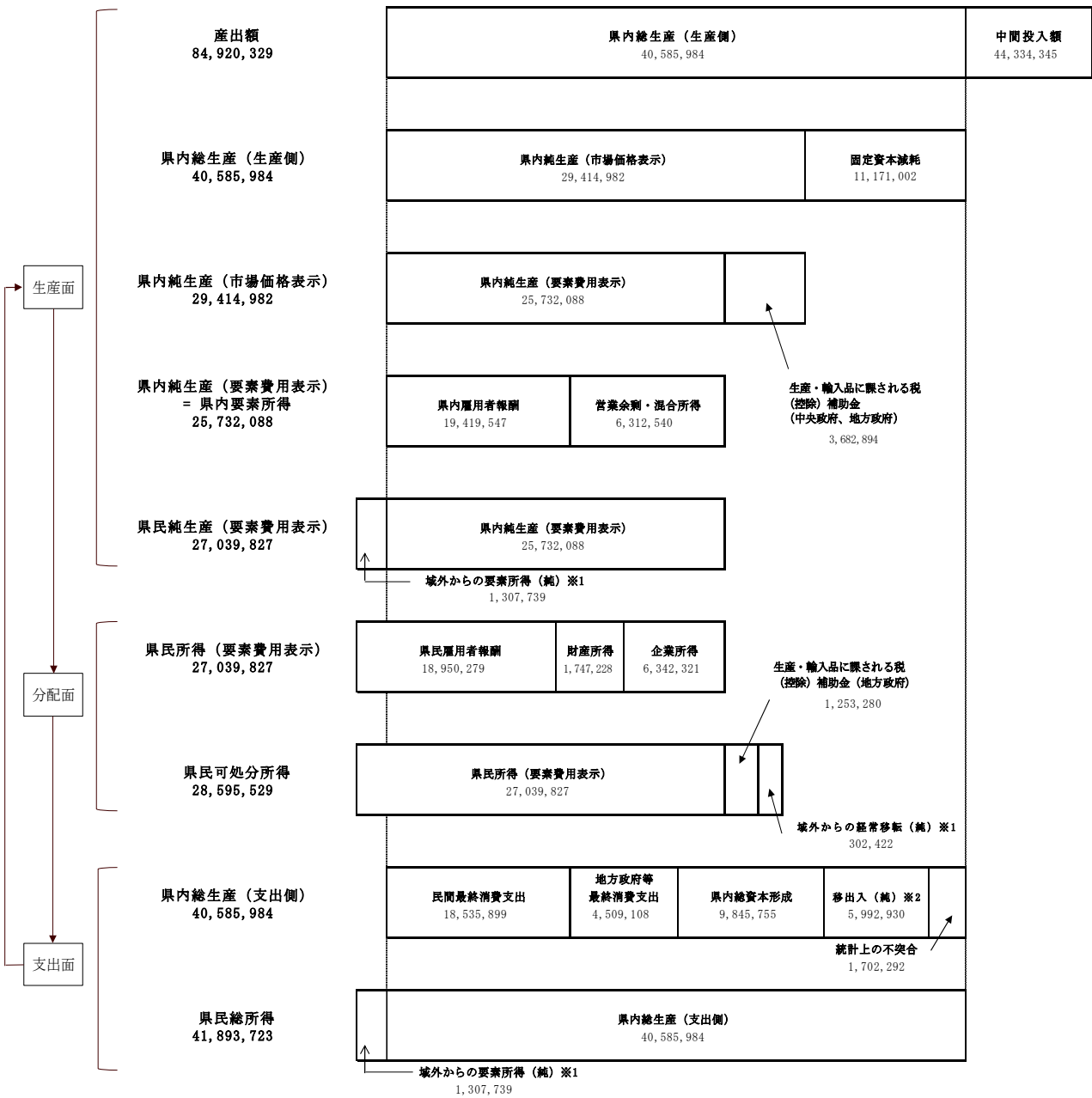
県経済の構造と循環（2021年度）

（単位：百万円）



県民経済計算の諸概念と相互関連 (2021年度)

(単位：百万円)



※1 域外 = 県外 + 県内に所在する国の出先機関

※2 移出入 (純) = 移出 - 移入

主要用語解説

1 県内総生産

一定期間（通常1年間）に、県内の経済活動によって新たに生み出された付加価値のことで、産出額（生産された商品やサービスの額）から中間投入額（原材料費）を差し引いたものです。

2 経済成長率

県内総生産の対前年度増加率を指します。名目値の対前年度増加率を経済成長率（名目）、実質値の対前年度増加率を経済成長率（実質）と呼んでいます。

3 名目値と実質値

名目値とはその時点の市場価格で評価したもので、実質値とは名目値から物価変動の影響を除いたものです。実質値は連鎖方式にて算出しています。

連鎖方式：基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法

4 県民所得と一人当たり県民所得

県民所得は、生産のために必要とされる要素（土地、労働、資本）の提供への見返りとして県内居住者（企業を含む）が受け取った所得で、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計です。

一人当たり県民所得は、県民所得を県人口で除したもので、県全体の所得水準を表す指標として用いられます。県民雇用者報酬のほかに、法人企業の企業所得等も含まれるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

<主な項目>

県民雇用者報酬：賃金等労働を提供した雇用者への分配額

財 産 所 得：利子、配当、地代等の受払額

企 業 所 得：法人企業（公的企業を含む）や個人企業が生産活動のために提供した土地、資本に分配される額

5 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示は、市場で取引される価格で評価したもので、要素費用表示とは、生産のために必要とされる要素（土地、労働、資本）に支払う価格で評価したものです。

6 県内概念と県民概念

県内概念では、経済活動を行った経済主体の居住地にかかわらず、県内で行われた経済活動を表します。（例：県内総生産）

県民概念では、経済活動を行った場所にかかわらず、県内に居住している経済主体による経済活動を表します。（例：県民所得）